

株主・投資家情報／格付情報

株主・投資家情報 (2016年3月末現在)

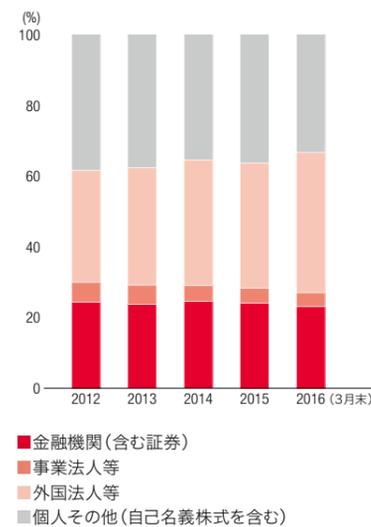
発行済株式数	3,822,562,601株
上場証券取引所	東京、名古屋、シンガポール、ニューヨーク
証券コード	8604(東京証券取引所)、NMR(NY証券取引所)
株主数	415,706名(単元株主数393,674名)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 http://www.tr.mufg.jp/daikou (東京)0120-232-7111 (大阪)0120-094-777
米国預託証券(ADR)預託機関	バンクオブニューヨークメロン Depository Receipts Division: +1(866)680-6825 http://www.adrbnymellon.com 比率: 1ADR=1普通株
配当基準日	第2四半期末: 9月30日 期末: 3月31日

大株主の状況(上位10名)*

株主名	株数(千株)	比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	246,648	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	135,640	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	124,589	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	52,439	1.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	52,055	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	50,608	1.4
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	47,067	1.3
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー DR ホルダーズ	43,528	1.2
パークレイズ証券株式会社	42,000	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	39,075	1.1

*当社は、2016年3月31日現在、自己株式を213,040千株保有していますが、上記大株主からは除外していません
*持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算しています

株主構成比(単元株式ベース)



格付情報 (2016年6月末現在)

	野村証券		野村ホールディングス	
	長期	短期	長期	短期
R&I(格付投資情報センター)	A+	a-1	A+	a-1
JCR(日本格付研究所)	AA-	—	AA-	—
Moody's	A3	P-2	Baa1	—
Standard & Poor's	A-	A-2	BBB+	A-2
Fitch Ratings	A-	F1	A-	F1

会社情報

会社概要 (2016年3月末現在)

会社名	野村ホールディングス株式会社
代表者名	永井 浩二
設立年月日	1925年12月25日
業務内容	金融サービスに関連する業務
資本金	594,493百万円
所在地	〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
社員数(連結ベース)	28,865名

問い合わせ

野村ホールディングス株式会社

[IR室]

所在地 〒100-8130
東京都千代田区大手町二丁目2番2号 アーバンネット大手町ビル
電話 03-5255-1000(大代表)

[コーポレート・シティズンシップ推進室]

所在地 〒100-8170
東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
電話 03-5255-1000(大代表)
e-mail csr@jp.nomura.com

Nomuraレポート2016の編集にあたって

野村グループの事業活動とCSR活動の つながりを適正に表現するよう努めています

野村ホールディングス株式会社
グループ広報・CSR担当兼
東京2020オリンピック・パラリンピック推進担当
池田 肇



野村グループは、2013年3月期よりアニュアルレポートとCitizenshipレポートを統合し、「Nomuraレポート」として発行しています。お客様や株主、取引先、NGO、地域社会、従業員など、さまざまなステークホルダーの方々に向け、野村グループの経済的価値と社会的価値をご理解いただくことを目的に、事業活動やガバナンス、CSR活動のつながりを表現するよう努めています。

2016版では、2015年12月に創立90周年を迎えた野村グループが、次の10年、さらにその先の未来に向けて、ステークホルダーの方々とともに持続的に成長していくための企業理念やビジョン、中長期的な企業価値向上に向けた戦略について、さまざまな角度から取り上げました。

レポート制作にあたっては、国際統合報告評議会が提唱する国際統合報告フレームワークや、グローバル・レポート・イニシアティブ(GRI)ガイドライン第4版(G4)などを参照し、グローバルな統合報告の潮流を重視しています。加えて、一部CSRデータについては、独立した外部機関の保証を受け、信頼性の向上を図っています。

当レポートやグループのWebサイトが、ステークホルダーの方々との対話の深化への一助となりますよう、内容の一層の充実に努めてまいります。よろしくお願ひ申し上げます。